

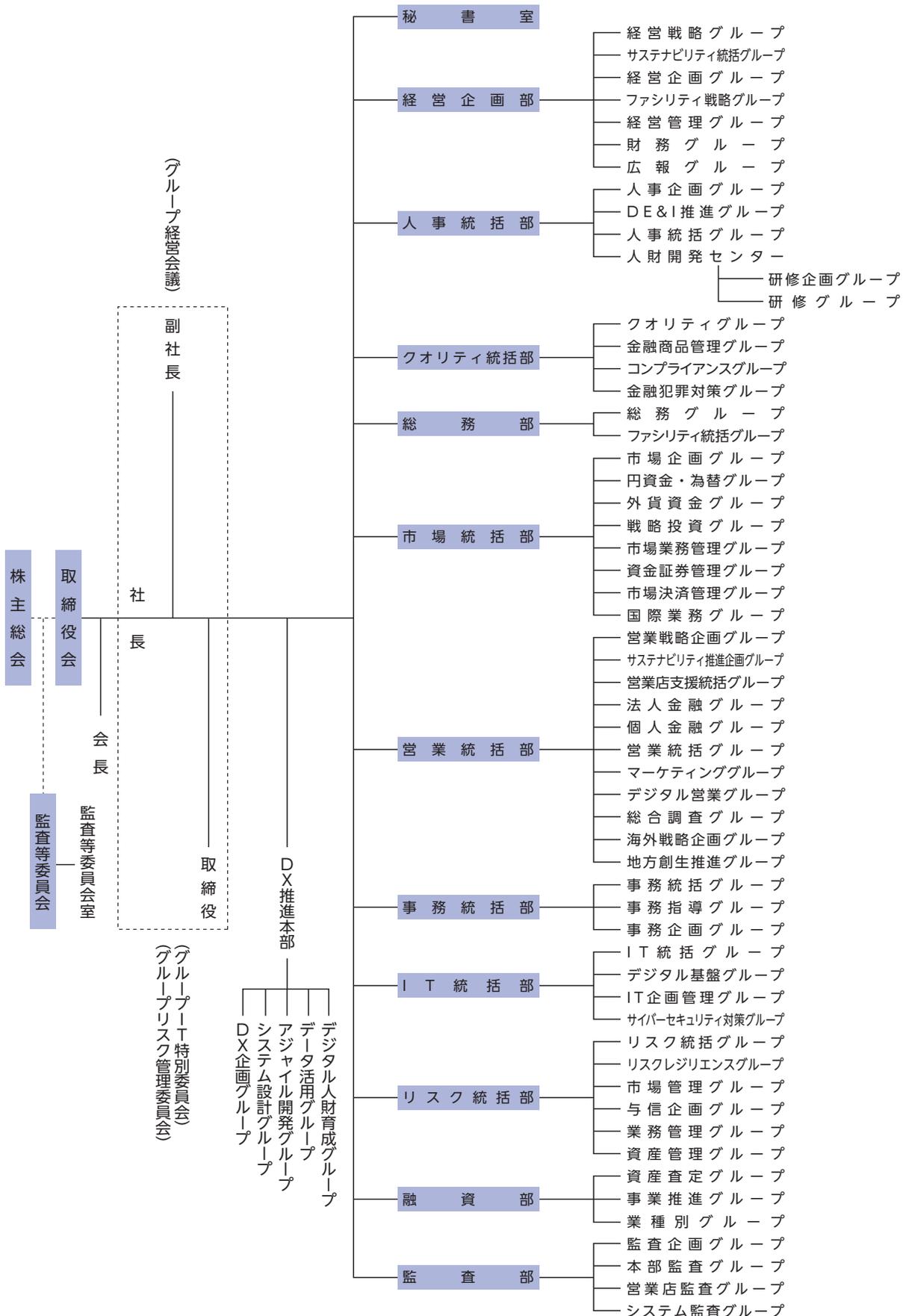
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	66
役員	67
株式の状況	68
連結情報	
事業の概況	69
主要な経営指標等の推移	70
連結財務諸表	71
損益の状況	89
預金	89
有価証券	89
時価等情報	90
リスク管理債権	95
セグメント情報	95
自己資本の充実の状況等について	96
バーゼルⅢの用語解説	116
報酬等に関する開示事項	117

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役社長（代表取締役）	ご とう ひさし 五 島 久
取締役副社長（代表取締役）	み よし ひろ し 三 好 啓 司	取締役執行役員	はやし ひろ やす 林 敬 恭
取締役執行役員	の むら とし み 野 村 俊 巳	取締役執行役員	やま かわ のぶ ひこ 山 川 信 彦
取締役（社外）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦	取締役（社外）	こ すぎ とし や 小 杉 俊 哉
取締役（監査等委員・常勤）	まる た てつ や 丸 田 哲 也	取締役（監査等委員・社外）	やま だ ひで お 山 田 英 夫
取締役（監査等委員・社外）	いし ばし のぶ こ 石 橋 伸 子	執行役員	たに がわ こう じ 谷 川 浩 二
執行役員	たか だ ひろし 高 田 洋	執行役員	なる せ がく と 成 瀬 岳 人
執行役員	はし づめ まさ ひろ 橋 爪 政 博	執行役員	はし づめ ひろし 橋 詰 洋
執行役員	ひら た けい すけ 平 田 慶 介	執行役員	くま もと たく じ 熊 本 卓 司
執行役員	ふじ い まさ ひろ 藤 井 雅 博	執行役員	みぞ え てつ べい 溝 江 鉄 兵
執行役員	いち ば か せ たつ きち 一番ヶ瀬 達 吉	執行役員	こ ばやし さとる 小 林 智
執行役員	なが よし けん いち 永 吉 健 一	執行役員	こ だま のり ひさ 小 玉 範 寿
執行役員	あか し とし ひこ 明 石 俊 彦		

株式の状況

(2023年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金		124,799
	普通株式	
株式数	発行可能株式総数	360,000,000株
	発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	30,381	16.16
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	14,247	7.58
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	9,131	4.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部門	4,271	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	4,103	2.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2-1	3,790	2.01
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,071	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	2,936	1.56
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	2,297	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,214	1.17

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	70	46	1,971	345	21	25,731	28,187	—
所有株式数（単元）	78	837,231	63,248	244,607	512,387	47	247,928	1,905,526	585,665
所有株式数の割合（%）	0.00	43.93	3.31	12.83	26.88	0.00	13.01	100.00	—

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

2022年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染抑制と経済活動の両立が進み、景気は緩やかに回復しました。FFGの営業基盤である九州においても、政府による「全国旅行支援」等の需要喚起策やインバウンドの回復による個人消費の増加、企業の底堅い設備投資によって、持ち直しの動きが続きました。

金融面では、グローバルなインフレ環境がロシアによるウクライナ侵攻により加速し、米欧のみならず日本銀行も金融政策の見直しを実施する等、国内外で変動が見られました。

国内長期金利の指標となる10年国債利回りは、日本銀行が2022年12月の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの許容変動幅を拡大したことを受けて、0.2%台から一時0.5%を超える水準まで上昇しました。

円相場は、日米金利差の拡大から円安ドル高が進行し、2022年10月には1ドル150円を超えました。その後は、米国金利の上昇に頭打ち感が見られたことや、日本銀行による金融政策のさらなる修正期待等を受けて反転し、2023年3月末には1ドル133円台となりました。

日経平均株価は、海外市場の影響等もあり、年間を通じて概ね2万6千円から2万9千円の間での推移となり、2023年3月末には2万8千円台となりました。

FFGは、長期ビジョン2030“ファイナンスとコンサルティングを通じて全てのステークホルダーに貢献するザ・ベストリージョナルバンク”の実現に向け、2022年度からの3年間で計画期間とする第7次中期経営計画をスタートさせました。その初年度である2022年度は業務改革や十八銀行との経営統合をはじめとした第6次中期経営計画での取組みを礎に、預貸金等のコア事業による利益成長、さらにはDXを起点とする4つの重点取組「業務改革2nd」「営業改革」「戦略系子会社の強化」「新事業への挑戦」を着実に進めました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前年比508億9千6百万円増加し、3,313億2千3百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損等のその他業務費用の増加等により、前年比769億3千2百万円増加し、2,812億7千3百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比260億3千6百万円減少し、500億5千万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比229億6千6百万円減少し、311億5千2百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比7,523億円増加し、29兆9,242億円となりました。また、純資産は、前年比393億円減少し、9,017億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む。)は、前年比4,664億円増加し、20兆9,494億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に順調に増加した結果、前年比9,847億円増加し、17兆6,883億円となりました。また、有価証券は、前年比1,567億円減少し、3兆9,534億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	246,112	283,186	274,754	280,427	331,323
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	74,093	△5,250	60,427	76,086	50,050
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	51,649	110,607	44,647	54,118	31,152
連結包括利益	百万円	12,053	46,387	121,887	112	△15,678
連結純資産額	百万円	777,308	853,062	958,833	941,066	901,750
連結総資産額	百万円	20,839,786	25,068,405	27,510,013	29,171,912	29,924,282
1株当たり純資産額	円	4,525.66	4,487.30	5,043.70	4,949.87	4,796.99
1株当たり当期純利益	円	300.71	581.83	234.86	284.69	165.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.72	3.40	3.48	3.22	3.00
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.23	10.69	10.68	10.67	11.57
連結自己資本利益率	%	6.63	13.56	4.92	5.69	3.38
連結株価収益率	倍	8.16	2.45	8.93	8.33	15.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,725	47,871	1,541,822	2,163,545	△111,261
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	360,435	△147,507	4,740	△372,639	3,082
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△33,717	△15,989	△16,108	△26,956	△23,732
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	4,489,326	4,545,697	6,076,226	7,840,263	7,708,412
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	6,717 [2,392]	8,030 [3,014]	8,103 [3,012]	7,830 [2,905]	7,546 [2,754]

- (注) 1.2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。
- 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
- 4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
- 5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2021年度 金額	2022年度 金額	
[資産の部]			
現金預け金※5	7,849,025	7,713,590	
コールローン及び買入手形	14,686	18,694	
買入金銭債権	42,814	37,297	
特定取引資産	1,394	1,046	
金銭の信託	19,074	18,914	
有価証券※1,2,3,5,6,10	4,110,270	3,953,472	
貸出金※3,4,5,6	16,703,622	17,688,382	
外国為替※3,4	12,167	24,477	
リース債権及びリース投資資産	15,410	16,700	
その他資産※3,5	269,630	282,968	
有形固定資産※8,9	203,117	200,077	
建物	54,218	51,986	
土地※7	132,956	133,601	
リース資産	1,842	1,709	
建設仮勘定	1,601	653	
その他の有形固定資産	12,497	12,126	
無形固定資産	18,872	17,864	
ソフトウェア	14,302	12,798	
その他の無形固定資産	4,569	5,066	
退職給付に係る資産	26,036	25,252	
繰延税金資産	37,290	52,246	
支払承認見返※3	47,808	61,126	
貸倒引当金	△199,309	△187,829	
資産の部合計	29,171,912	29,924,282	
[負債の部]			
預金※5	20,085,823	20,529,089	
譲渡性預金	397,166	420,362	
コールマネー及び売渡手形	1,231,492	1,665,800	
売現先勘定※5	1,497,851	433,407	
債券貸借取引受入担保金※5	837,530	680,468	
特定取引負債	-	2	
借入金※5	3,876,327	4,951,707	
外国為替	712	896	
短期社債	37,000	47,000	
その他負債	188,946	203,259	
退職給付に係る負債	1,150	1,146	
睡眠預金払戻損失引当金	6,054	5,107	
株式給付引当金	-	108	
特別法上の引当金	24	24	
繰延税金負債	40	112	
再評価に係る繰延税金負債※7	22,917	22,911	
支払承認	47,808	61,126	
負債の部合計	28,230,846	29,022,531	
[純資産の部]			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	141,487	141,281	
利益剰余金	579,369	591,638	
自己株式	△2,461	△8,068	
株主資本合計	843,195	849,650	
その他有価証券評価差額金	49,973	△4,812	
繰延ヘッジ損益	△1,850	8,412	
土地再評価差額金※7	51,395	51,382	
退職給付に係る調整累計額	△1,778	△4,219	
その他の包括利益累計額合計	97,739	50,763	
非支配株主持分	131	1,337	
純資産の部合計	941,066	901,750	
負債及び純資産の部合計	29,171,912	29,924,282	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2021年度 金額	2022年度 金額	
経常収益	280,427	331,323	
資金運用収益	191,495	229,272	
貸出金利息	147,708	162,250	
有価証券利息配当金	35,847	51,618	
コールローン利息及び買入手形利息	7	335	
買現先利息	△0	△0	
預け金利息	0	0	
その他の受入利息	7,932	15,067	
信託報酬	0	0	
役員取引等収益	60,608	61,174	
特定取引収益	1,204	652	
その他業務収益	21,327	34,181	
その他経常収益	5,791	6,042	
償却債権取立益	771	9	
その他の経常収益※1	5,019	6,033	
経常費用	204,341	281,273	
資金調達費用	10,278	45,209	
預金利息	943	5,894	
譲渡性預金利息	37	34	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△696	△538	
売現先利息	△474	1,774	
債券貸借取引支払利息	1,094	16,933	
借入金利息	193	2,355	
短期社債利息	13	16	
社債利息	142	-	
その他の支払利息	9,025	18,738	
役員取引等費用	24,913	24,746	
その他業務費用	18,310	61,626	
営業経費※2	141,978	140,677	
その他経常費用	8,859	9,013	
貸倒引当金繰入額	3,619	5,313	
その他の経常費用	5,239	3,700	
経常利益	76,086	50,050	
特別利益	231	227	
固定資産処分益	231	227	
特別損失	1,155	5,037	
固定資産処分損	860	397	
減損損失※3	294	4,639	
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-	
税金等調整前当期純利益	75,162	45,240	
法人税、住民税及び事業税	19,238	8,195	
法人税等調整額	1,766	5,759	
法人税等合計	21,005	13,955	
当期純利益	54,157	31,285	
非支配株主に帰属する当期純利益	38	132	
親会社株主に帰属する当期純利益	54,118	31,152	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2021年度 金額	2022年度 金額	
当期純利益	54,157	31,285	
その他の包括利益※1	△54,044	△46,963	
その他有価証券評価差額金	△62,532	△54,786	
繰延ヘッジ損益	14,963	10,263	
退職給付に係る調整額	△6,475	△2,440	
包括利益	112	△15,678	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	74	△15,811	
非支配株主に係る包括利益	38	132	

ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	124,799	141,387	543,245	△2,453	806,978
会計方針の変更による 累積的影響額			△913		△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	141,387	542,332	△2,453	806,065
当期変動額					
剰余金の配当			△17,108		△17,108
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,118		54,118
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			27		27
連結子会社の増資に よる持分の増減		100			100
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	100	37,037	△8	37,129
当期末残高	124,799	141,487	579,369	△2,461	843,195

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	958,833
会計方針の変更による 累積的影響額							△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	957,920
当期変動額							
剰余金の配当							△17,108
親会社株主に帰属する 当期純利益							54,118
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							27
連結子会社の増資に よる持分の増減							100
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△62,532	14,963	△27	△6,475	△54,071	87	△53,983
当期変動額合計	△62,532	14,963	△27	△6,475	△54,071	87	△16,853
当期末残高	49,973	△1,850	51,395	△1,778	97,739	131	941,066

連結財務諸表

2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,487	579,369	△2,461	843,195
当期変動額					
剰余金の配当			△18,896		△18,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,152		31,152
自己株式の取得				△5,607	△5,607
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			12		12
連結子会社の増資に よる持分の増減		28			28
連結子会社株式の一部売 却による持分の増減		△233			△233
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△205	12,268	△5,607	6,455
当期末残高	124,799	141,281	591,638	△8,068	849,650

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	49,973	△1,850	51,395	△1,778	97,739	131	941,066
当期変動額							
剰余金の配当							△18,896
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,152
自己株式の取得							△5,607
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							12
連結子会社の増資に よる持分の増減							28
連結子会社株式の一部売 却による持分の増減							△233
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△54,786	10,263	△12	△2,440	△46,976	1,205	△45,771
当期変動額合計	△54,786	10,263	△12	△2,440	△46,976	1,205	△39,315
当期末残高	△4,812	8,412	51,382	△4,219	50,763	1,337	901,750

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,162	45,240
減価償却費	12,278	11,957
減損損失	294	4,639
貸倒引当金の増減(△)	△3,365	△11,480
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	141	784
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△22	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,185	△946
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△0	-
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	108
資金運用収益	△191,495	△229,272
資金調達費用	10,278	45,209
有価証券関係損益(△)	5,329	36,811
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△438	△319
為替差損益(△は益)	△88	△60
固定資産処分損益(△は益)	629	169
特定取引資産の純増(△)減	112	347
特定取引負債の純増減(△)	△0	2
貸出金の純増(△)減	442,257	△984,759
預金の純増減(△)	874,469	443,265
譲渡性預金の純増減(△)	120,036	23,196
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,141,254	1,075,380
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,113	3,584
コールローン等の純増(△)減	△17,150	1,509
コールマネー等の純増減(△)	△300,196	△630,137
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△188,399	△157,061
外国為替(資産)の純増(△)減	5,136	△12,310
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,465	184
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	374	△1,289
短期社債(負債)の純増減(△)	△4,000	10,000
資金運用による収入	203,756	238,834
資金調達による支出	△10,932	△38,629
その他	3,060	40,627
小計	2,176,952	△84,417
法人税等の支払額	△13,407	△26,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163,545	△111,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,323,153	△1,276,130
有価証券の売却による収入	536,238	983,877
有価証券の償還による収入	425,464	313,329
金銭の信託の増加による支出	△1,000	-
金銭の信託の減少による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	△4,491	△3,538
有形固定資産の売却による収入	986	609
無形固定資産の取得による支出	△6,684	△15,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,639	3,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	150	50
自己株式の取得による支出	△8	△5,607
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△17,098	△18,890
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,956	△23,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,764,037	△131,851
現金及び現金同等物の期首残高	6,076,226	7,840,263
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	7,840,263	7,708,412

連結財務諸表

注記事項（2022年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 26社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

（連結の範囲の変更）

株式会社FFG Succession及びFFG投信株式会社を新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

長崎保証サービス株式会社は、2022年4月1日に当社の連結子会社であるふくぎん保証株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

株式会社十八カードは、2022年4月1日に当社の連結子会社である株式会社FFGカードを存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 10社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他9社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

3月末日 23社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～11年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結財務諸表

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) グループ通算制度の適用
 当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。
- (15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 187,829百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当連結会計年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の動きは見られるものの回復の歩みは遅く、世界各国での金融引き締めやウクライナ情勢などの動向次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

信託を通じて自社の株式を交付する取引

1. 取引の概要

当社は、当連結会計年度より、当社グループの業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆さまと共有することを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、当社取締役のほか、当社執行役員並びに子会社である株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社みんなの銀行の取締役及び執行役員（当社取締役とあわせて以下、「対象取締役等」という。）を対象としております。

なお、本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役員及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び金銭の交付及び給付を対象取締役等に行うものであります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における当連結会計年度末の帳簿価額は595百万円であります。

(3) 信託が保有する自社の株式の当連結会計年度末の株式数は242千株であります。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 181百万円 |
| 出資金 | 13,883百万円 |
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,755百万円 |
|--|----------|
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 39,844百万円 |
| 危険債権額 | 153,778百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 855百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 110,176百万円 |
| 合計額 | 304,655百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 30,883百万円 |
|--|-----------|
- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,751,082百万円 |
| 貸出金 | 5,003,640 |
| その他資産 | 3 |
| 計 | 7,754,726 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 47,816 |
| 売現先勘定 | 433,407 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 680,468 |
| 借入金 | 4,946,144 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|--------|
| 現金預け金 | 2百万円 |
| その他資産 | 838百万円 |
- 非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 168百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 146,485百万円 |
| 保証金 | 2,569百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| 融資未実行残高 | 4,842,363百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 4,461,404百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

連結財務諸表

- ※7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
- ※8 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 158,875百万円
- ※9 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 16,981百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 35,233百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 4,451百万円
金銭の信託運用益 617百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 56,392百万円
退職給付費用 △1,693百万円
- ※3 当連結会計年度の減損損失には、次のものを含んでおります。
連結子会社の無形固定資産にかかる減損損失
当社の連結子会社であるゼロバンク・デザインファクトリー株式会社は、当社の連結子会社である株式会社みんなの銀行(ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社とあわせて以下、「両社」という。)向けのシステム研究・開発業務を営んでいることから、両社を一体でキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。
次年度以降の両社の事業計画見直しに伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当連結会計年度において、ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社の無形固定資産に係る減損損失を特別損失に計上しております。
用途 事業用資産
種類 ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
場所 福岡県
減損損失 4,388百万円(ソフトウェア3,321百万円、ソフトウェア仮勘定1,067百万円)
上記の資産については、正味売却価額を零とし帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)
- | | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △133,458 |
| 組替調整額 | 54,604 |
| 税効果調整前 | △78,853 |
| 税効果額 | 24,067 |
| その他有価証券評価差額金 | △54,786 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | 16,841 |
| 組替調整額 | △2,095 |
| 税効果調整前 | 14,745 |
| 税効果額 | △4,482 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10,263 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | △3,173 |
| 組替調整額 | △333 |
| 税効果調整前 | △3,506 |
| 税効果額 | 1,066 |
| 退職給付に係る調整額 | △2,440 |
| その他の包括利益合計 | △46,963 |

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	1,045	2,388	0	3,434	(注) 1、2
合計	1,045	2,388	0	3,434	

(注) 1増加株式数は、単元未満株式の買取請求4千株、自己株式取得のための市場買付2,142千株及び役員報酬B I P信託による取得242千株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が242千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,029	47.50	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	9,867	52.50	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,867	利益剰余金	52.50	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,713,590百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△5,177
現金及び現金同等物	7,708,412

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」の「(12)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

連結財務諸表

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2023年3月31日現在で当社グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、57,600百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。金利リスクのうち国内バンキング部門及び国際バンキング部門において、2022年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2023年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、87,697百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。2022年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

連結財務諸表

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システムック・リスク)の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時・懸念時・危機時等)及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1 参照)。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,058	16,963	△94
その他有価証券	3,850,988	3,850,988	—
(2) 貸出金	17,688,382		
貸倒引当金 (*1)	△184,111		
	17,504,270	17,623,354	119,083
資産計	21,372,317	21,491,305	118,988
(1) 預金	20,529,089	20,529,547	457
(2) 譲渡性預金	420,362	420,368	5
(3) 借入金	4,951,707	4,904,630	△47,077
(4) 社債	—	—	—
負債計	25,901,159	25,854,545	△46,613
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,751	2,751	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	5,443	5,443	—
デリバティブ取引計	8,195	8,195	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

連結財務諸表

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式 (*1) (*2)	11,617
組合出資金 (*3)	73,808

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について52百万円減損処理を行なっております。
- (*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	7,512,108	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	18,694	-	-	-	-	-
買入金銭債権	37,297	-	-	-	-	-
有価証券	252,457	284,374	240,143	121,663	341,009	2,033,116
満期保有目的の債券	17,058	-	-	-	-	-
うち国債	14,374	-	-	-	-	-
社債	2,683	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	235,399	284,374	240,143	121,663	341,009	2,033,116
うち国債	103,405	91,115	5,390	8,843	186,170	1,173,182
地方債	3,937	41,304	16,740	33,596	24,920	14,364
社債	63,490	46,790	57,405	4,806	4,853	230,844
その他	64,565	105,164	160,607	74,417	125,065	614,724
貸出金 (*)	6,079,460	2,544,241	2,113,602	1,505,381	1,567,368	3,533,289
合 計	13,900,017	2,828,615	2,353,746	1,627,045	1,908,377	5,566,406

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない188,539百万円、期間の定めのないもの156,499百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	20,163,329	294,298	65,027	4,260	2,173	-
譲渡性預金	416,362	4,000	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	1,665,800	-	-	-	-	-
売現先勘定	353,289	80,118	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	680,468	-	-	-	-	-
借入金	795,142	3,054,329	1,100,509	1,100	-	625
社債	-	-	-	-	-	-
合 計	24,074,393	3,432,745	1,165,536	5,360	2,173	625

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結財務諸表

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,568,108	—	—	1,568,108
地方債	—	134,863	—	134,863
社債	—	379,450	42,073	421,524
株式	180,507	—	—	180,507
外国債券	264,946	509,714	217,566	992,226
その他	229,248	251,075	41,105	521,430
資産計	2,242,810	1,275,103	300,745	3,818,660
デリバティブ取引				
金利関連	—	15,677	—	15,677
通貨関連	—	△7,960	—	△7,960
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△2	—	—	△2
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	479	—	479
デリバティブ取引計	△2	8,197	—	8,195

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は8,665百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は23,662百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,218	—	—	14,218
社債	—	2,744	—	2,744
貸出金	—	—	17,623,354	17,623,354
資産計	14,218	2,744	17,623,354	17,640,317
預金	—	20,529,547	—	20,529,547
譲渡性預金	—	420,368	—	420,368
借入金	—	4,903,439	1,191	4,904,630
負債計	—	25,853,354	1,191	25,854,545

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

連結財務諸表

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せた利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せた利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.05%~16.82% 20.00%~100.00%	0.40% 81.62%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	48,329	△17	△202	△6,036	-	-	42,073	-
外国債券	114,091	7,463	△2,172	98,183	-	-	217,566	-
その他	56,136	△34	△255	△14,740	-	-	41,105	-

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	166,409
勤務費用	4,665
利息費用	266
数理計算上の差異の発生額	△491
退職給付の支払額	△9,021
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	454
その他	—
退職給付債務の期末残高	162,283

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	191,296
期待運用収益	6,678
数理計算上の差異の発生額	△3,665
事業主からの拠出額	63
退職給付の支払額	△8,437
制度加入者からの拠出額	454
その他	—
年金資産の期末残高	186,389

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	160,655
年金資産	△186,389
	△25,734
非積立型制度の退職給付債務	1,628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,105
退職給付に係る負債	1,146
退職給付に係る資産	△25,252
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,105

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	4,665
利息費用	266
期待運用収益	△6,678
数理計算上の差異の損益処理額	22
過去勤務費用の損益処理額	△355
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,079

(注) 1.確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3.上記の退職給付費用以外に割増退職金として、404百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△355
数理計算上の差異	△3,151
その他	—
合計	△3,506

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	871
未認識数理計算上の差異	5,190
その他	—
合計	6,062

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	37%
現金及び預け金等	2%
その他	27%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は386百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	53,012百万円
税務上の繰越欠損金	5,312
退職給付に係る負債	5,980
その他有価証券評価差額金	4,117
有価証券償却	5,115
減価償却	4,953
連結納税に伴う時価評価益	3,853
その他	11,473
繰延税金資産小計	93,818
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,518
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,020
評価性引当額小計	△17,539
繰延税金資産合計	76,279
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△5,352
退職給付信託返還有価証券	△3,159
固定資産圧縮積立金	△452
連結納税に伴う時価評価損	△465
繰延ヘッジ損益	△3,659
その他	△11,055
繰延税金負債合計	△24,145
繰延税金資産の純額	52,134百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,796.99
1株当たり当期純利益	円	165.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,152
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,152
普通株式の期中平均株式数	千株	188,184

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2022年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	901,750
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,337
うち新株予約権	百万円	-
うち非支配株主持分	百万円	1,337
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	900,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	187,703

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度242千株であり、1株当たり純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度161千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■部門別収支						
資金運用収支	166,540	14,676	181,217	170,182	13,881	184,063
信託報酬	0	-	0	0	-	0
役務取引等収支	34,956	738	35,694	35,598	830	36,428
特定取引収支	3	1,200	1,204	13	638	652
その他業務収支	5,735	△2,719	3,016	18,226	△45,672	△27,445

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■役務取引等収支の内訳						
役務取引等収益	59,622	986	60,608	60,052	1,121	61,174
うち預金・貸出業務	28,253	555	28,809	28,368	646	29,015
うち為替業務	12,658	423	13,082	12,188	452	12,641
うち証券関連業務	2,912	-	2,912	2,444	-	2,444
うち代理業務	936	-	936	947	-	947
うち保護預り・貸金庫業務	333	-	333	343	-	343
うち保証業務	225	6	232	349	22	372
うち投資信託・保険販売業務	14,301	-	14,301	15,409	-	15,409
役務取引等費用	24,665	248	24,913	24,454	291	24,746
うち為替業務	5,184	90	5,274	4,724	96	4,820

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■特定取引収支の内訳						
特定取引収益	3	1,200	1,204	13	638	652
うち商品有価証券収益	3	1,200	1,204	13	638	652
うち特定金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-

預金

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■預金残高						
<期末残高>						
流動性預金	147,109	-	147,109	153,908	-	153,908
定期性預金	48,525	-	48,525	47,105	-	47,105
その他	2,350	2,872	5,222	2,060	2,215	4,276
合計	197,986	2,872	200,858	203,074	2,215	205,290
譲渡性預金	3,971	-	3,971	4,203	-	4,203
総合計	201,957	2,872	204,829	207,278	2,215	209,494

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金

有価証券

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■有価証券の種類別残高						
<期末残高>						
国債	19,407	-	19,407	15,824	-	15,824
地方債	1,413	-	1,413	1,348	-	1,348
社債	4,888	-	4,888	4,242	-	4,242
株式	1,855	-	1,855	1,921	-	1,921
その他の証券	4,977	8,559	13,537	5,394	10,803	16,197
合計	32,542	8,559	41,102	28,730	10,803	39,534

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△2		4	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年度			2022年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	14,374	14,499	124	4,033	4,058	24
	社債	2,683	2,791	107	2,683	2,744	60
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	17,058	17,290	232	6,717	6,802	85
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,100	3,012	△87	10,340	10,160	△180
	社債	9,487	9,139	△348	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,587	12,152	△435	10,340	10,160	△180
合計		29,645	29,442	△203	17,058	16,963	△94

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度			2022年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	153,580	69,324	84,256	150,988	63,031	87,956
	債券	949,072	924,981	24,090	497,430	486,758	10,672
	国債	757,778	734,951	22,826	383,218	373,165	10,053
	地方債	17,158	17,045	112	14,536	14,449	86
	社債	174,135	172,983	1,151	99,676	99,143	532
	その他	522,786	494,403	28,383	624,956	605,654	19,301
小計	1,625,439	1,488,709	136,730	1,273,374	1,155,443	117,931	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,626	28,056	△5,429	29,519	34,696	△5,177
	債券	1,592,272	1,629,510	△37,237	1,627,065	1,702,153	△75,088
	国債	1,165,540	1,198,571	△33,031	1,184,889	1,250,939	△66,049
	地方債	124,173	124,920	△746	120,327	121,760	△1,432
	社債	302,559	306,018	△3,459	321,847	329,453	△7,605
	その他	783,324	807,462	△24,138	921,028	968,951	△47,922
小計	2,398,223	2,465,029	△66,806	2,577,613	2,705,802	△128,188	
合計	4,023,663	3,953,739	69,924	3,850,988	3,861,245	△10,257	

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度			2022年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		14,130	1,172	327	8,396	2,676	455
債券		366,850	835	3,583	489,566	10,823	585
国債		365,969	834	3,583	483,857	10,822	585
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		881	1	—	5,708	0	—
その他		175,135	3,962	7,163	480,672	2,783	51,418
合計		556,116	5,970	11,074	978,634	16,282	52,459

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年度における減損処理額は、109百万円（うち、株式97百万円、債券11百万円）であります。

2022年度における減損処理額は、271百万円（うち、株式244百万円、債券27百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2021年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,074	31

2022年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,114	124

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,000	6,000	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2022年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,800	5,800	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	552,575	530,607	2,157	2,138	521,441	518,196	2,164	2,146
	受取固定・支払変動	276,287	265,303	2,383	2,281	260,720	259,098	△4,249	△4,305
	受取変動・支払固定	276,287	265,303	△226	△142	260,720	259,098	6,414	6,451
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	2,000	2,000	0	8
	売建	-	-	-	-	1,000	1,000	△24	18
買建	-	-	-	-	1,000	1,000	24	△9	
合計	-	-	2,157	2,138	-	-	2,165	2,155	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	309,998	168,619	57	55	660,741	463,272	0	△1
	為替予約	200,636	93,728	△123	△123	250,628	92,167	109	109
	売建	108,549	46,864	△5,278	△5,278	143,404	46,146	△4,260	△4,260
	買建	92,087	46,863	5,155	5,155	107,224	46,021	4,370	4,370
	通貨オプション	2,612	-	0	5	8	-	0	0
	売建	1,306	-	△36	△29	4	-	△0	△0
	買建	1,306	-	36	35	4	-	0	0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	△66	△62	-	-	109	107	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	0	0	100	—	△2	△2
	売 建	100	—	0	0	100	—	△2	△2
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	0	—	—	△2	△2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	48,000	32,000	595	582	39,000	21,000	479	466
	売 建	48,000	32,000	595	582	39,000	21,000	479	466
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	595	582	—	—	479	466

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年度				2022年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		2,067,829	1,515,473	△686		5,959,461	5,766,134	13,381
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	420,000	410,000	△1,030	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	4,891,100	4,871,100	△3,056
	受取変動・支払固定		1,647,829	1,105,473	343		1,068,361	895,034	16,437
	証券化		—	—	—		—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	その他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	54,450	42,400	450	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	16,700	—	131
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		54,450	42,400	450		16,700	—	131
	受取変動・支払変動		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△236	—	—	—	13,512

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年度				2022年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	737,765	173,011	△4,786	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	987,504	264,656	△8,087
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	503	503	6	外貨建の貸出金	503	503	17
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△4,779	—	—	—	△8,069

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
区 分	2021年度	2022年度	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,330	39,844	
危険債権	160,701	153,778	
三月以上延滞債権	417	855	
貸出条件緩和債権	113,660	110,176	
合 計	314,109	304,655	
正 常 債 権	16,484,999	17,492,082	

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	99
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「持株会社グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	41
(3) 金融業務を営む関連法人等 (持株自己資本比率告示第21条) の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	98
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・貸倒引当金の計上基準	76
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	28
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	115
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	28
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	29,30,31
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	31
* 内部格付制度の管理と検証手続	31
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	29,30,31
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	30,31
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 持株会社グループの子法人等 (連結子法人等を除く。) および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引 (持株会社グループが証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。) に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	34
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	34
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAIに関するリスク管理体制の概要	[SA-CVAIは使用していません]
・CVAIに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) BI (事業規模指標) の算出方法	102
(3) ILM (内部損失乗数) の算出方法	102
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	[該当事項はありません]
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	[該当事項はありません]
10. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	75
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,113

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	100,101
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	102
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	103
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金等の期末残高および期中の増減額	103,104
(3) 業種別の貸出金償却の額	104
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	105
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	106
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	107
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	107
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	108
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	108
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	109
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	110
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	110
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	110
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	110
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	111
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	111
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	111
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	111
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	112
7. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	112
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	113
10. 金利リスクに関する事項	113
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	114
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
(バーゼルⅢの用語解説)	116

自己資本調達手段の概要

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率(公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	839,775	—	—
iBankマーケティング	非支配株主持分	26	—	—
FFGリース	非支配株主持分	107	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2021年度	2022年度
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	834,165	839,775
	うち資本金および資本剰余金の額	266,286	266,081
	うち利益剰余金の額	579,369	591,638
	うち自己株式の額(△)	2,461	8,068
	うち社外流出予定額(△)	9,029	9,874
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,778	△ 4,219
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 1,778	△ 4,219
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,820	40,091
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	245	290
	うち適格引当金コア資本算入額	44,574	39,801
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	3,343	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26	133	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	883,921	879,125	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,920	12,371
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,920	12,371
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	765	915
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	18,121	17,575
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	116	124
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	31,924	30,987	
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	851,997	848,138
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	7,553,819	6,862,834
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 25,858	74,294
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 25,858	74,294
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	430,050	463,619
	信用リスク・アセット調整額	—	—
資本フロア調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,983,870	7,326,453	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.67%	11.57%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2021年度は、以下のエクスポージャーについては、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソプリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

(注)2021年度は、株式引受権は含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） （単位：百万円）

	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	747,427
信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	636,879
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	4,056
内部格付手法の適用除外資産	3,929
内部格付手法の段階的適用資産	126
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	743,370
事業法人向けエクスポージャー（注3）	464,951
ソブリン向けエクスポージャー	14,975
金融機関等向けエクスポージャー	11,463
居住用不動産向けエクスポージャー	52,678
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,143
その他リテール向けエクスポージャー	21,999
証券化エクスポージャー	2,701
うち再証券化	—
株式等エクスポージャー（①）	19,598
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	490
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	490
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,108
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	90,948
ルック・スルー方式	81,504
マンドート方式	3,371
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	10
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	6,062
フォールバック方式	—
購入債権	16,132
その他資産等（注4）	34,423
CVAリスク	2,237
中央清算機関関連エクスポージャー	113
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	
標準的方式	
金利リスク	
株式リスク	
外国為替リスク	
コモディティ・リスク	
オプション取引	
内部モデル方式	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	34,404
基礎的手法	34,404
連結総所要自己資本額（注5）	638,709

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

	2022年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	6,862,834	686,523
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	5,591,675	577,330
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	82,278	6,582
内部格付手法の適用除外資産	76,364	6,109
内部格付手法の段階的適用資産	5,914	473
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	6,780,555	679,941
事業法人向けエクスポージャー（注3）	3,817,421	400,607
ソブリン向けエクスポージャー	122,974	9,926
金融機関等向けエクスポージャー	167,644	13,634
居住用不動産向けエクスポージャー	495,929	51,797
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	54,774	7,909
その他リテール向けエクスポージャー	219,323	28,312
証券化エクスポージャー	102,266	8,181
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー（①）	352,438	28,195
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	352,438	28,195
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	886,893	78,452
ルック・スルー方式	825,340	73,527
マンドート方式	44,913	3,593
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	14,239	1,139
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	2,400	192
フォールバック方式	—	—
購入債権	104,580	16,419
その他資産等（注4）	420,197	33,615
中央清算機関関連エクスポージャー	4,284	342
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	31,826	2,546
限定的なBA-CVA	31,826	2,546
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
簡易的方式		〔マーケット・リスクは〕 算入していません
標準的方式		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	463,619	37,089
連結総所要自己資本額（注5）	7,326,453	586,116

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

※2021年度は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

なお、2021年度は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目(1.06)のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

オペレーショナル・リスク損失の推移（注）

（単位：百万円、件）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無いため、損失推移欄は“—”としております。

BICの構成要素

（単位：百万円）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度
1	ILDC（金利要素）	181,215	—	—
2	資金運用収益	226,874	187,019	182,826
3	資金調達費用	50,436	15,339	17,867
4	金利収益資産	28,652,749	27,995,196	26,471,620
5	受取配当金	8,997	10,848	10,721
6	SC（役務要素）	71,173	—	—
7	役務取引等収益	61,171	60,606	56,349
8	役務取引等費用	16,908	17,016	18,881
9	その他業務収益	12,840	11,868	10,179
10	その他業務費用	6,989	7,173	21,229
11	FC（金融商品要素）	14,875	—	—
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	656	1,207	762
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△32,096	△1,960	7,942
14	BI（注）	267,263	—	—
15	BIC（事業規模要素）	37,089	—	—
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	267,263	—	—
17	除外特例によって除外したBI	—	—	—

（注） BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

2022年度

項番		2022年度
1	BIC	37,089
2	ILM（注）	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	37,089
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	463,619

（注） ILMは、持株自己資本比率告示第284条第1項第4号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2021年度					2022年度				
	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注3)	期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ(注2)	デフォルトしたエクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	31,592,998	28,176,555	3,276,841	139,600	259,052	31,315,785	27,966,735	2,996,987	352,062	245,526
標準的手法が適用されるエクスポージャー	65,757	62,517	3,196	43	448	90,275	85,729	4,505	40	1,925
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	31,527,240	28,114,038	3,273,644	139,557	258,603	31,225,510	27,881,005	2,992,482	352,022	243,600
地域別										
国内	30,272,956	27,398,391	2,764,482	110,082	257,319	30,045,633	27,299,101	2,416,282	330,248	242,338
国外	1,254,284	715,646	509,162	29,475	1,284	1,179,877	581,904	576,199	21,773	1,262
業種別										
製造業	1,000,043	980,601	18,800	641	30,786	1,147,746	1,109,478	37,001	1,266	32,007
農業、林業	47,999	47,648	350	—	2,865	51,472	51,155	316	—	2,395
漁業	36,177	36,026	150	—	2,491	34,789	34,739	50	—	2,033
鉱業、採石業、砂利採取業	33,390	32,815	560	14	599	23,107	22,606	460	40	542
建設業	485,281	476,092	9,160	28	6,213	478,074	467,529	10,485	59	6,616
電気・ガス・熱供給・水道業	534,917	525,145	3,204	6,567	10,314	505,699	495,675	3,505	6,517	1,329
情報通信業	60,565	59,248	1,317	—	659	68,799	66,258	2,506	34	649
運輸業、郵便業	907,139	897,473	4,572	5,092	10,992	897,719	886,712	5,066	5,939	11,697
卸売業、小売業	1,455,951	1,423,252	28,695	4,003	56,549	1,542,975	1,497,146	39,650	6,178	53,570
金融業、保険業	3,780,374	3,005,321	695,782	79,271	6,522	2,935,587	1,970,064	735,177	230,345	2,790
不動産業、物品賃貸業	3,449,596	3,428,823	20,676	96	35,995	3,557,416	3,524,208	33,108	99	42,417
その他各種サービス業	1,545,426	1,473,798	71,213	415	84,370	1,516,159	1,452,447	63,199	512	78,376
国・地方公共団体	13,796,454	11,374,026	2,419,160	3,267	—	13,891,364	11,825,809	2,061,952	3,602	—
その他(注4)	4,393,922	4,353,763	—	40,159	10,243	4,574,598	4,477,172	—	97,425	9,172
残存期間別(注5)										
1年以下	14,960,952	14,661,595	261,492	37,864	122,390	14,778,739	14,482,167	255,442	41,129	115,514
1年超3年以下	2,020,396	1,576,783	437,797	5,815	18,400	1,845,521	1,530,301	264,938	50,281	32,266
3年超5年以下	1,880,649	1,636,591	236,839	7,217	18,823	1,837,150	1,618,480	183,120	35,550	10,667
5年超7年以下	1,299,734	1,130,482	163,596	5,654	10,720	1,276,865	1,151,103	114,800	10,960	9,725
7年超10年以下	2,177,517	1,807,189	363,237	7,089	15,136	2,108,492	1,773,642	310,723	24,126	14,475
10年超	8,432,526	6,584,659	1,810,680	37,186	64,740	8,557,916	6,600,737	1,863,456	93,722	54,304
その他(注6)	755,463	716,735	—	38,728	8,392	820,824	724,572	—	96,252	6,647

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2021年度は、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注6) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	117,642	118,307	117,642	118,307	118,307	118,735	118,307	118,735
個別貸倒引当金	84,763	81,001	84,763	81,001	81,001	69,093	81,001	69,093
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	202,405	199,309	202,405	199,309	199,309	187,829	199,309	187,829

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	84,763	81,001	84,763	81,001	81,001	69,093	81,001	69,093
地域別								
国内	84,753	80,991	84,753	80,991	80,991	69,082	80,991	69,082
国外	9	10	9	10	10	11	10	11
業種別								
製造業	8,934	8,297	8,934	8,297	8,297	13,474	8,297	13,474
農業、林業	1,361	943	1,361	943	943	383	943	383
漁業	73	246	73	246	246	397	246	397
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	249	—	249
建設業	2,224	2,591	2,224	2,591	2,591	2,503	2,591	2,503
電気・ガス・熱供給・水道業	9,873	10,039	9,873	10,039	10,039	1,198	10,039	1,198
情報通信業	197	225	197	225	225	214	225	214
運輸業、郵便業	1,461	1,409	1,461	1,409	1,409	1,542	1,409	1,542
卸売業、小売業	19,698	19,352	19,698	19,352	19,352	16,803	19,352	16,803
金融業、保険業	7,000	5,621	7,000	5,621	5,621	2,462	5,621	2,462
不動産業、物品賃貸業	7,537	8,814	7,537	8,814	8,814	9,965	8,814	9,965
その他各種サービス業	19,245	16,672	19,245	16,672	16,672	15,115	16,672	15,115
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	7,152	6,787	7,152	6,787	6,787	4,783	6,787	4,783

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	2021年度	2022年度
製造業	532	1,827
農業、林業	—	398
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	4,048
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	37	114
卸売業、小売業	125	2,685
金融業、保険業	5	2,142
不動産業、物品賃貸業	0	0
その他各種サービス業	2,056	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	1	16
合計	2,758	11,234

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照
0%	9,341	—
20%	8,674	8,395
50%	1,144	695
75%	1,405	—
100%	44,391	—
250%	1,300	—
400%	7	—
1250%	—	—
合計	66,265	9,091

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
 ※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	7,620	—	7,620	—	—	0%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	565	—	565	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	14	—	14	—	2	20%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	8,254	—	8,254	40	11,646	140%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	40	12	30%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	29,931	132,831	29,931	14,451	42,045	95%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	11,600	1,965	11,600	196	8,916	76%
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,271	—	1,271	—	1,882	148%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0%
取立未済手形	385	—	385	—	77	20%
信用保証協会等による保証付	2	—	2	—	2	100%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合計	59,644	134,796	59,644	14,689	64,574	87%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額							合計		
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府および日本銀行向け	7,620	—	—	—	—	—	7,620			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	565	—	—	—	—	—	—	565		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	14	—	—	—	—	14		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	19	641	—	—	—	—	7,633	—	8,294	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	40	—	—	—	—	—	—	40	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	595	843	2,681	—	5,122	35,139	—	—	—	44,382
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	11,109	—	—	—	—	687	11,797	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	150%	150%	その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	11	25	1,234	—	1,271					
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	0	—	—	—	0					
取立未済手形	—	—	—	385	385					
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	2					

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額
2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後のエクスポージャーの額
40%未満	9,206	594	100.00%	9,841
40%～70%	255	600	100.00%	855
75%	13,594	1,965	10.00%	13,791
80%	—	—	—	—
85%	5,810	—	—	5,810
90%～100%	21,909	131,637	10.07%	35,167
105%～130%	—	—	—	—
150%	8,868	—	—	8,868
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	59,644	134,796	10.87%	74,333

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度		2022年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	47,129	10,459	31,026	3,068
	2年半以上	70%	83,153	1,673	85,681	1,456
良	2年半未満	70%	22,263	17,160	27,050	10,280
	2年半以上	90%	170,242	38,740	248,788	20,071
可	—	115%	13,890	—	16,931	—
弱い	—	250%	7,360	—	5,081	—
デフォルト	—	0%	15,839	—	14,592	—
合計			359,878	68,034	429,152	34,878

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度		2022年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	1,931	5,326	10,906	—
良	2年半未満	95%	28,820	23,043	—	3,648
	2年半以上	120%	36,523	15,327	25,811	5,301
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			67,275	43,697	36,717	8,949

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2021年度
上場	300%	718
非上場	400%	906
合計		1,624

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	26.96%		16.88%	2,332,073	1,486,358	100,078	75.00%
格付5~7	正常先	0.66%	30.35%		53.38%	4,056,596	136,768	115,407	75.00%
格付8	要注意先	7.94%	27.88%		102.49%	862,496	7,298	1,902	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	33.67%	30.76%	70.84%	229,138	2,678	270	75.00%
合計						7,480,304	1,633,103	217,659	75.00%

2022年度 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.06%	34.50%		19.64%	2,649,896	388,237	100,657	40.00%
格付5~7	正常先	0.62%	27.49%		43.72%	4,277,296	144,323	122,897	40.00%
格付8	要注意先	7.96%	25.00%		86.20%	841,788	6,974	2,175	40.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	30.55%	27.91%	59.39%	210,164	2,509	—	—
合計						7,979,145	542,045	225,731	40.00%

2021年度 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.20%	15,093,245	4,247	179	75.00%
格付5~7	正常先	0.55%	45.00%		88.91%	4,476	—	—	—
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	343	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						15,098,065	4,247	179	75.00%

2022年度 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	34.99%		0.78%	15,091,743	41,045	189	40.00%
格付5~7	正常先	0.58%	31.64%		47.39%	9,120	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.83%	103	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						15,100,967	41,445	189	40.00%

2021年度 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	20.85%		10.70%	427,737	788,672	—	—
格付5~7	正常先	0.22%	4.69%		3.98%	3,649	273,535	1,223	75.00%
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	33	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						431,419	1,062,208	1,223	75.00%

2022年度 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	26.86%		11.17%	672,740	754,255	5,200	40.00%
格付5~7	正常先	0.26%	8.24%		6.42%	4,543	120,888	—	—
格付8	要注意先	6.19%	43.36%		138.41%	33	1	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合計						677,317	875,144	5,200	40.00%

2021年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	167.41%	110,416
格付5~7	正常先	0.60%	235.97%	21,653
格付8	要注意先	7.11%	537.44%	481
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				132,577

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
 ※2021年度は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2021年度はスケーリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。
 2021年度は、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.58%	—	14.08%	3,297,086	—		
延滞	21.29%	26.94%	—	138.58%	21,228	9		
デフォルト	100.00%	28.66%	24.39%	56.50%	29,825	—		
合計	1.40%	24.63%	—	15.25%	3,348,140	9		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.11%	87.07%	—	33.28%	73,701	125,314	382,704	32.74%
延滞	22.54%	84.00%	—	220.41%	2,814	—	630	0.00%
デフォルト	100.00%	97.58%	94.92%	35.15%	2,948	—	807	0.00%
合計	2.83%	87.18%	—	35.88%	79,465	125,314	384,141	32.62%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.56%	18.80%	—	16.18%	405,398	1,660	4,053	28.07%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.05%	24.34%	22.66%	13,153	14	6	2.13%
合計	4.64%	19.03%	—	16.39%	418,553	1,675	4,060	28.02%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	14,843	—	—	—
非延滞	0.96%	63.54%	—	55.51%	188,225	2,292	5,957	36.42%
延滞	20.67%	48.60%	—	104.83%	3,381	6	0	2617.16%
デフォルト	100.00%	73.44%	68.29%	68.34%	2,075	28	29	0.00%
合計	2.20%	58.92%	—	52.52%	208,526	2,328	5,987	36.29%

2022年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引当額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.29%	—	13.13%	3,384,529	11		
延滞	20.42%	26.63%	—	128.44%	26,435	—		
デフォルト	100.00%	28.09%	23.55%	56.71%	31,002	—		
合計	1.43%	24.34%	—	14.40%	3,441,966	11		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.02%	86.02%	—	27.32%	57,848	115,646	304,610	37.96%
延滞	22.00%	84.84%	—	210.69%	2,927	31	624	5.00%
デフォルト	100.00%	94.87%	89.35%	68.93%	1,604	27	541	5.00%
合計	2.27%	86.08%	—	30.75%	62,380	115,705	305,776	37.83%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.73%	34.56%	—	27.22%	402,706	1,408	3,239	30.90%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	19.64%
デフォルト	100.00%	40.08%	38.66%	17.77%	13,812	13	4	8.94%
合計	4.98%	34.74%	—	26.90%	416,519	1,422	3,246	30.86%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	19,000	—	—	—
非延滞	0.78%	68.20%	—	52.20%	191,116	2,227	5,543	37.80%
延滞	22.13%	55.15%	—	113.19%	4,340	19	—	—
デフォルト	100.00%	65.05%	60.34%	58.80%	1,666	20	29	5.00%
合計	1.91%	61.98%	—	48.93%	216,124	2,267	5,573	37.72%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2021年度はスケーリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2021年度	イ 直前期の損失の実績値 2022年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	116,058	109,994	△ 6,063
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	210	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,160	9,263	103
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,523	3,199	△ 323
その他リテール向けエクスポージャー	5,595	7,580	1,985

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※2021年度の株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2021年度、2022年度ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2021年度			2022年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2021/03 時点)	イ 実績値 (2021/04~ 2022/03)	アイ 差額	ア 推計値 (2022/03 時点)	イ 実績値 (2022/04~ 2023/03)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	114,354	116,058	△ 1,703	109,994	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	112	—	112	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	216	—	216	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	686	210	475	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	12,809	9,160	3,649	9,263	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,131	3,523	1,608	3,199	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,399	5,595	1,804	7,580	—	—

※2022年3月末時点の損失額の推計値は、パーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため非表示としております。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いていません。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2021年度				2022年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保 (注)	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,201,288	546,814	1,136,825	—	980,602	514,280	1,141,143	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,201,245	546,814	1,136,825	—	980,602	514,280	1,141,143	—
事業法人向けエクスポージャー	1,331,787	541,098	553,838	—	298,538	514,280	476,107	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,715	285,665	—	—	—	325,425	—
金融機関等向けエクスポージャー	864,563	—	—	—	677,426	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,921	—	—	—	9,793	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	45,573	—	—	—	96,610	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,894	—	241,827	—	4,637	—	233,206	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	43	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

（注）SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	29,416	40,568
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	40,789	
派生商品取引	40,789	
外国為替関連取引	51,459	
金利関連取引	16,456	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	3,238	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,365	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	30,365	
IV 担保の種類別の額	2,060	20,836
適格金融資産担保（注1）	2,060	20,836
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	40,745	42,253
派生商品取引	40,745	42,253
外国為替関連取引	51,415	
金利関連取引	16,456	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	3,238	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,365	
長期決済期間取引	—	
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	52,000	39,000
プロテクションの提供	52,000	39,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実施するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2021年度は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

(注1)「適格金融資産担保」について、2022年度はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

なお、2021年度は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	168,551		260,748	
(1) 主な原資産の種類別	168,551		260,748	
リース料	1,064		474	
クレジット	134		—	
消費者ローン	14,834		8,210	
事業法人向けローン	110,225		217,996	
アパートローン	995		825	
住宅ローン	39,302		33,150	
その他	1,995		90	
(2) リスク・ウェイトの区分	168,551	2,701	260,748	4,175
20%以下	167,994	2,686	260,263	4,162
20%超50%以下	557	15	485	13
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	4,005
(1) 主な原資産の種類別	—	4,005
事業法人向けローン	—	4,005

■CVAリスクに関する事項 (単位：百万円)		
	2022年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	7,365	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,540	
合 計		31,826

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)		
	2021年度	2022年度
連結貸借対照表計上額	215,950	226,643
上場している株式等エクスポージャー	184,134	186,626
非上場の株式等エクスポージャー	31,815	40,016
時価額	215,950	226,643
上場している株式等エクスポージャー	184,134	186,626
非上場の株式等エクスポージャー	31,815	40,016
売却および償却に伴う損益の額	622	1,918
評価損益の額	79,557	83,429
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	79,557	83,429
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	215,950	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,781	
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,781	
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	212,388	
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,141	
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	638	
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		226,643
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		224,894
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー		—
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		1,110
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー		638

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式（注1）	573,279	678,473
マンドート方式（注2）	9,938	17,965
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	50	5,695
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	17,873	600
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	601,141	702,734

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）					
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	55,366	51,787	42,251	57,415				
2	下方パラレルシフト	—	92,315	12,807	△5,436				
3	スティープ化	36,275	21,118						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値（注2）	55,366	92,315	42,251	57,415				
		ホ		ヘ					
		2021年度		2022年度					
8	自己資本の額	851,997		848,138					

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としていません。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.729年、最長の金利改定満期は10年（2021年度は8年）です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,876,949	3,820,357	1,912,758	3,856,166
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,253,602		1,253,602	
うち、先進的内部格付手法適用分	623,347		623,347	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,493,230	2,955,382	1,500,986	2,963,384
うち、基礎的内部格付手法適用分	463,521		463,521	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,029,708		1,029,708	
ソブリン向けエクスポージャー	122,974	87,317	122,977	87,319
うち、我が国の地方公共団体向け	23	—	23	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機関向け	464	401	464	401
うち、我が国の政府関係機関向け	45,890	28,755	45,890	28,755
うち、地方三公社向け	7,654	5,484	7,656	5,486
金融機関等向けエクスポージャー	167,644	287,900	179,368	299,624
居住用不動産向けエクスポージャー	495,929	2,072,123	495,929	2,072,123
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	54,774	65,814	54,774	65,814
その他リテール向けエクスポージャー	219,323	480,438	228,605	489,651
株式等エクスポージャー	—	—	352,438	141,407
特定貸付債権	447,242	586,616	447,242	586,616
うち、事業用不動産向け貸付けおよびポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	239,750	311,962	239,750	311,962
購入債権	104,580	139,248	104,580	139,248
合計	4,982,648	10,495,200	5,399,661	10,701,357

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

II. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	102,266	102,266

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについては自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性で与信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS)) また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引 (再証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
CCF (Credit conversion factor)	信用供与枠の未引出額またはオフ・バランス取引に係る想定元本額に対して適用される掛目のことで、
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、(例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当社の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を差し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ)「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、コーポレートガバナンス・ガイドライン第10条に定める「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、当社の取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算出方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額または算出方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - 基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（社外取締役を除く。）に対して、業績連動報酬である株式報酬を支給することとし、毎年一定の時期に、当社の親会社株主に帰属する当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた当社株式等を交付する。
 - 当該業績連動報酬である非金銭報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 個人別の報酬は、基本報酬および業績連動報酬である株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における基本報酬および業績連動報酬である株式報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法（個人別の報酬等の内容についての決定の全部または一部を取締役に委任するときは、当該取締役の氏名または地位若しくは担当、委任する権限の内容を含む。）
 - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

・但し、取締役の個人別の報酬等のうち、社外取締役の基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会が、その審議結果を尊重してその具体的内容を決定することを取締役会長に委任し、当該委任を受けた取締役会長が決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～ 2023年3月)	報酬等の総額
グループ報酬諮問委員会	1回	—
取締役会	1回	—

(注) 当事業年度の当社役員の報酬等の額に関しては、2022年3月10日開催のグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2022年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当社役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

当社は、2022年5月13日開催の取締役会にて、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、業績連動報酬である株式報酬を支給することを決定しました。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で当該役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対しては、親会社株主に帰属する当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	11	482	406	406	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	変動報酬の総額			退職 慰労金
			基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	75	—	—	—	75	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社役員に対して当社および当社の連結子会社が支払った業績連動報酬の合計を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。